

基準適合一般事業主認定申請書記入例

行動計画の計画期間終了後、認定を受けることを希望する場合は、この様式に記入し、必要な書類を添付して都道府県労働局に提出してください。

申請を行う事業主の氏名（記名押印または自筆による署名）または名称、住所、電話番号を記入してください。
 法人の場合は、法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名（記名押印または自筆による署名）、主たる事務所の電話番号を記入してください。

この申請書を提出する日を記入してください。

実施した行動計画の「一般事業主行動計画策定・変更届」を提出した日を記入してください。

実施した行動計画の計画期間を記入し、それが何期目の行動計画であるか記入してください。
 なお、行動計画の途中で期間の変更を行った場合には、変更後の計画期間を記入してください。

実施した行動計画の「一般事業主行動計画策定・変更届」を提出した労働局の都道府県名を記入してください。

この届出書を提出する日または提出前の1か月以内のいずれかの日の常時雇用する労働者数を記入してください。

(A) 欄には計画期間内に出生した女性労働者数を、(B) 欄には計画期間内に育児休業等※をした女性労働者数をそれぞれ記入してください。
 (C) 欄には(B) ÷ (A) の値を、小数第1位を切り捨てて記入してください。

計画期間内に育児休業等※を取得した男性労働者数を記入してください。

様式第二号 (第三条関係) (第1面) (日本工業規格A列4)

基準適合一般事業主認定申請書

申請年月日 平成 年 月 日

都道府県労働局長 殿

一般事業主の氏名又は名称
 (法人の場合) 代表者の氏名 印
 住 所
 電 話 番 号

次世代育成支援対策推進法第13条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 策定・実施した一般事業主行動計画について
 (1) 一般事業主行動計画策定届を届け出た日 平成 年 月 日
 (2) 一般事業主行動計画策定届の届出先 労働局長
 (3) 計画期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (期目)

2. 常時雇用する労働者の数 人 (うち男性 人、女性 人)

3. 一般事業主行動計画において達成しようとした目標及びその達成状況 (第3面に記載すること)

4. 育児休業等の取得に関する状況
 (1) 男性労働者の状況
 ① 計画期間において育児休業等をした男性労働者数 人
 ② (①が0人の中小事業主のみ記入)
 計画期間の開始前3年以内に育児休業等をした男性労働者 (複数いる場合はそのうちのいずれか一人) が休業した期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

(2) 女性労働者の状況
 ① 計画期間において出生した女性労働者数、育児休業等をした女性労働者数及びその割合

計画期間において		
出生した女性労働者数 (A)	育児休業等をした女性労働者数 (B)	育児休業等をしたものの割合 (B) / (A) × 1.00
人	人	(C) %

② ((C)の育児休業等をしたものの割合が70%未満の中小事業主のみ記入)
 計画期間の開始前3年以内の日であって当該中小事業主が定める日から当該計画期間の末日までの期間における状況

平成 年 月 日から平成 年 月 日 (計画期間の末日) までの間の		
出生した女性労働者数 (A)	育児休業等をした女性労働者数 (B)	育児休業等をしたものの割合 (B) / (A) × 1.00
人	人	%

※ここでいう「育児休業等」とは、子が1歳に達するまで (子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が1歳6か月に達するまで)の間の休業 (育児・介護休業法第2条第1号に規定されている休業)に加え、子が小学校就学の始期に達するまでの間に育児のためにする休業 (育児・介護休業法第23条第1項又は第24条第1項に規定されている休業)をいいます。

常時雇用する労働者数が300人以下の事業主で、上の①(C)の欄が70%未満である場合は、「計画期間+計画期間開始前の最長3年間」で70%以上となる期間を記入してください。
 また、(A) 欄にはその期間内に出生した女性労働者数を、(B) 欄にはその期間内に育児休業等※をした女性労働者数を記入し、(B) ÷ (A) の値を、小数第1位を切り捨てて記入してください。

常時雇用する労働者数が300人以下の事業主で、計画期間内に育児休業等※を取得した男性労働者がいなかった場合は、計画期間開始前3年以内に育児休業等※を取得した男性労働者の取得期間を記入してください。